

Inside Out

いまを解き明かす

シニア労災、新たな経営リスク

企業が急ぐ、転ばぬ先の「減災」対策

働くシニアの労働災害(労災)が増え続けている。就労者数の増加を背景に60歳以上の労災件数は2023年、過去最多を更新した。いまでは死傷者の3割を高齢者が占める。国も労災防止を企業の努力義務とする方向で法改正に乗り出している。企業も高齢者の事故を新しい経営課題ととらえ、「減災」に向き合う必要に迫られている。

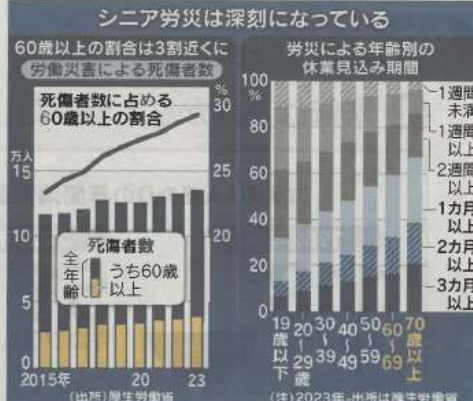
2023年、大阪府内の海産物卸売業者が、60代の男性が重機から降りる際に足を取られて転倒し、重傷を負った。労災保険から補償を受けることができたものの、歩行の際、隣席の乗員を必要とする重傷を負った。厚生労働省の調べでは、労働災害にも60歳以上の死傷者は23年に5万7000人、8年連続で前年を上回り、過去最多だった。死傷者全体に占める比率は30%強と20年間では過去最高だった。

近いうち「隠れ労災」も少なくない。労災として保険料を支払うために、本人や代理店が労働監督署に申請する必要がある。労働監督署による聞き取り調査を通じて、国が労災の認定を下す。たとえ重傷を負ったとしても、労災として認定されず、企業に報告しないことも多いという。大きな企業が発症しても、仕事で重大な疾患を発症しても、労災の立証が難しいという問題がある。23年

「隠れ労災」も多く、事故報告にためらいがある。体力的な衰えが原因で、事故が起きた後、本人や家族が「隠れ労災」を申告し、労災として認定される。労災認定を受けると、労災給付を受けられる。また、労災認定を受けると、労災給付を受けられる。また、労災認定を受けると、労災給付を受けられる。



ダイキン工業滋賀製作所の組み立てラインには、大型部品を載せると、その自重で次工程に運ばれていくレール付きの作業台を導入した(滋賀県草津市)



企業の対策は後回しになっている
高齢者の労働災害防止に取り組まない理由

理由	割合
自社の60歳以上従業員は健康と認識	48.1%
取り組み方が分からない	33.5%
必要性を感じない	23.2%
14.2 他の経営課題と比較して優先順位が低い	14.2%
12.9 高齢者扱いすると従業員が反発	12.9%

ダイキンはシニア社員の負担軽減に動いている
滋賀製作所の室外機ラインでの取り組み

AIを使って作業中の姿勢の負荷を数値化
負担軽減の改善提案

- 重量物を持ち上げる必要がない自動搬送レール
- 楽に持ち運びできる作業補助装置
- 腰に負担をかけない機器の組み立てノウハウ

グラフィックス 武井由実

製造ラインに配慮も
ダイキン工業で家庭用エアコンを生産する滋賀製作所。従業員

60歳以上の脳、心臓疾患による労災の認定率は約2%と全労働平均(約8%)より低い。

労災の手続きをためらう企業もある。ただ、高齢者の労務事務所の専任弁護士は、「労災認定をきっかけに安全配慮義務を怠らぬ」と指摘する向きもあるという。

高齢者雇用安定法改正で25年4月以降、経費削減を求められる企業は、高齢者の雇用確保が完全に義務付けられる。しかし、労務上の「ターゲット」では、ほぼ半数の企業が自社の60歳以上の従業員は健康と認識していると同い。

事故防止対策も後回しになりがちだが、一部で「減災」の取り組みが広がっている。

職場を安全・安心に
製造ラインに配慮も
ダイキン工業で家庭用エアコンを生産する滋賀製作所。従業員

ドイツは公的機関ではなく業界別労働機関で労災に対処

化学業界 金属業界

労働者 会社側 労働者 会社側

職業協同組合 職業協同組合

■ 労災の認定 ■ 労働ルールの監査 ■ 労災予防の周知

これは、会社から雇われた正社員ではなく、アルバイトやパートタイマーも含みます。労災に認定された場合は、賠償は受けられませんが、判断が難しいのが、罰金などの精神賠償など、一般的に労災では認められない。法的に認められれば、保険適用は可能です。

Review 記者から **ドイツ、業界別労働組合が窓口**

労働者保護の仕組みは国によって異なる。日本では厚生労働省傘下の公的機関である労働基準監督署が労働者の事故や健康被害の調査や救済を担当する。ドイツでは、労働者が所属する業界別の労働組合が窓口となる。労働組合は、労働者の権利を保護し、労働条件の改善を促す役割を果たしている。また、労働組合は、労働者の健康や安全に関する取り組みを推進している。ドイツでは、労働組合が労働者の健康や安全に関する取り組みを推進している。また、労働組合は、労働者の健康や安全に関する取り組みを推進している。